

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 1 8 年 第 2 四 半 期

(4 月 ~ 6 月 期)

本県の経済概況

平成 18 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、回復しており、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、このところ増加しており、貸家や分譲住宅は足元低調である。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きがみられる。企業倒産は、件数は減少し、負債総額は増加した。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[前期（平成 18 年 1 月～3 月期）の概況]

生産は、回復基調が強まり、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、持家は低調ではあるが、貸家や分譲住宅は増加している。公共投資は低調である。個人消費は、低調ではあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。雇用は、有効求人倍率等が下げ止まってきており、やや改善の動きがうかがわれる。企業倒産は、件数は増加し、負債総額は減少した。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 3 期連続の上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 10 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 5 期ぶりに増加、貸家は 9 期連続の増加、分譲住宅は 3 期ぶりに減少となった。

全体では 9 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 2 期ぶりに増加、県が 2 期ぶりに減少、市町村が 3 期ぶりに減少となった。

全体では 13 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 27 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 3 期連続の増加となった。スーパーは前年同期比が 27 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 2 期ぶりに減少となった。普通車は前年同期比が 6 期連続の減少、小型車は前年同期比が 2 期ぶりに減少、軽自動車は前年同期比が 5 期連続の増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。総合指数は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の上昇となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の上昇となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期ぶりに上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 5 期ぶりに減少となった。負債総額は前年同月比が 2 期ぶりに増加となった。

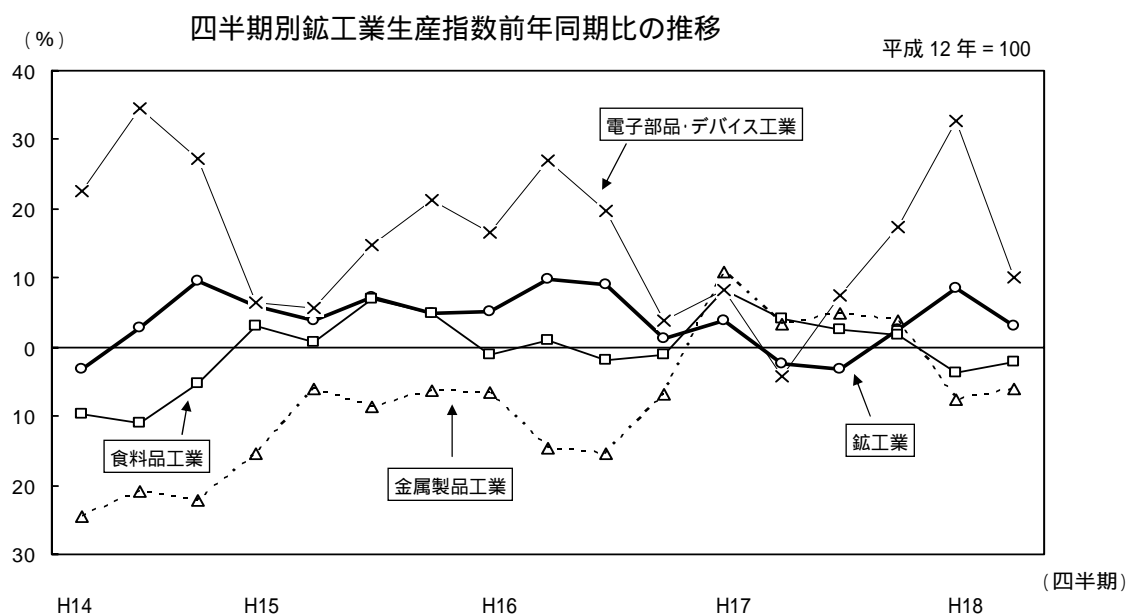
生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 18 年第 2 四半期(4月～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 107.5(平成 12 年 = 100)で、前年同期比(原指数での比較)3.1%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が 10.1%の上昇となり、4期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が 18.3%の上昇となり、平成 17 年第 2 四半期以降、5期連続の上昇となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が 2.3%の低下となり、2期連続の低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が 0.1%の低下となり、3期ぶりに低下となった。金属製品工業は前年同期比が 6.0%の低下となり、2期連続の低下となった。電気機械工業は前年同期比が 13.2%の低下となり、2期ぶりに低下となった。

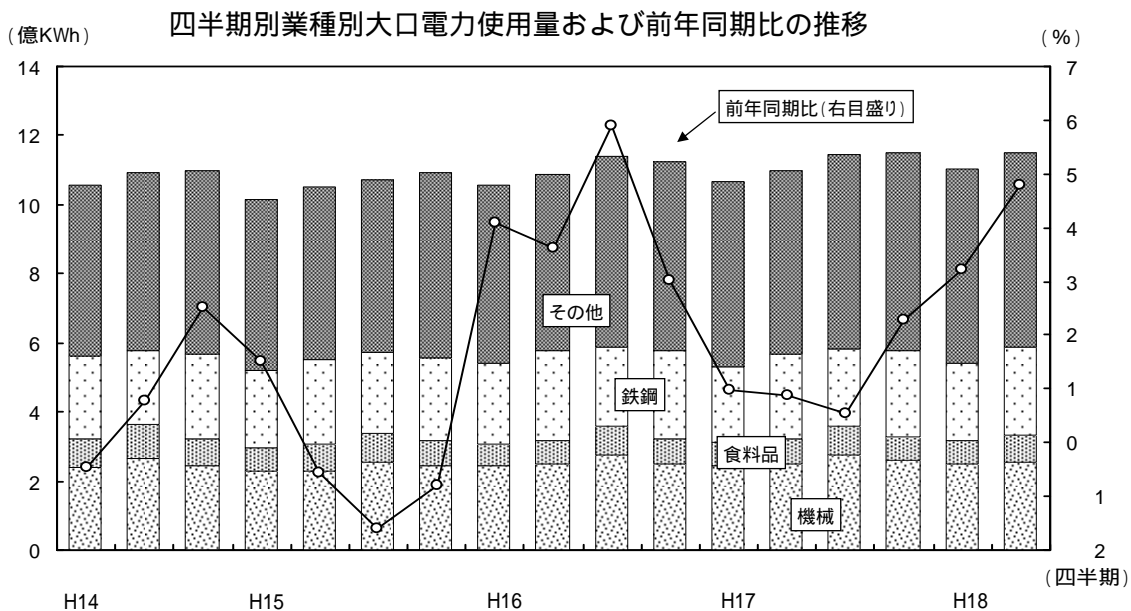


(資料:宮城県統計課)

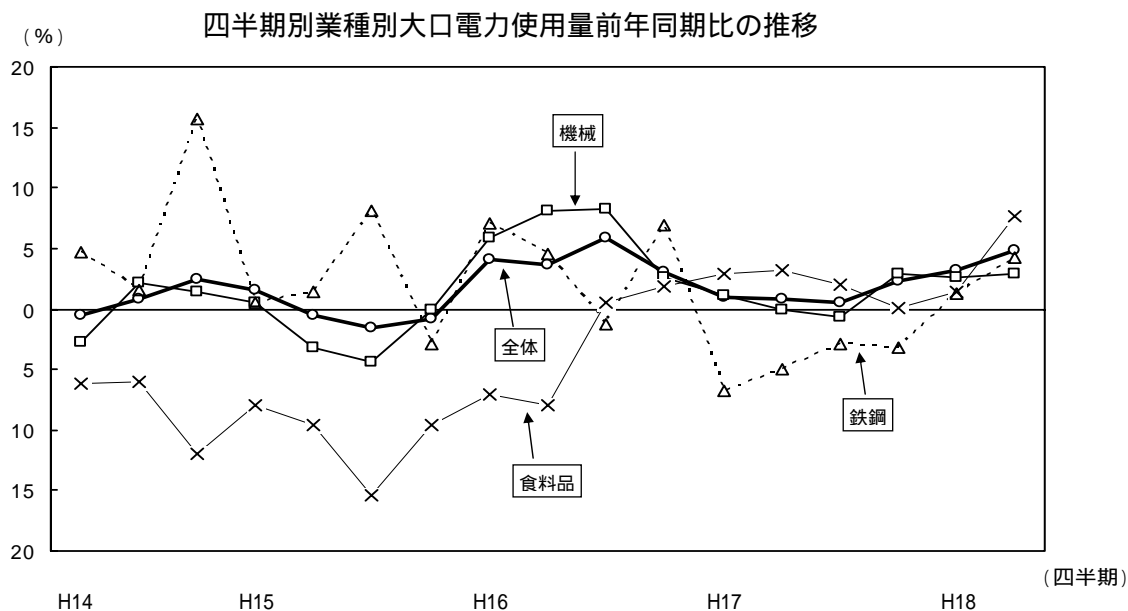
(2) 大口電力使用量

平成18年第2四半期(4月～6月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は11億4,965万KWhで、前年同期比4.8%の増加となり、平成16年第1四半期以降、10期連続の増加となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が7.6%の増加となり、平成16年第3四半期以降、8期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が2.9%の増加となり、3期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が4.2%の増加となり、2期連続の増加となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



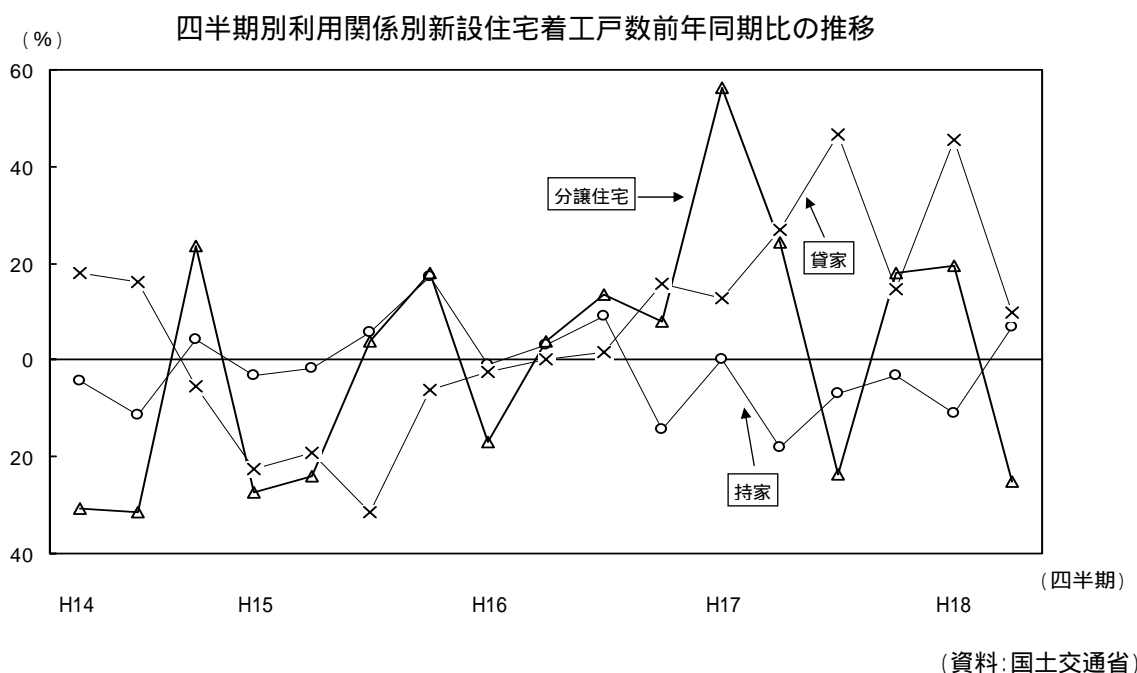
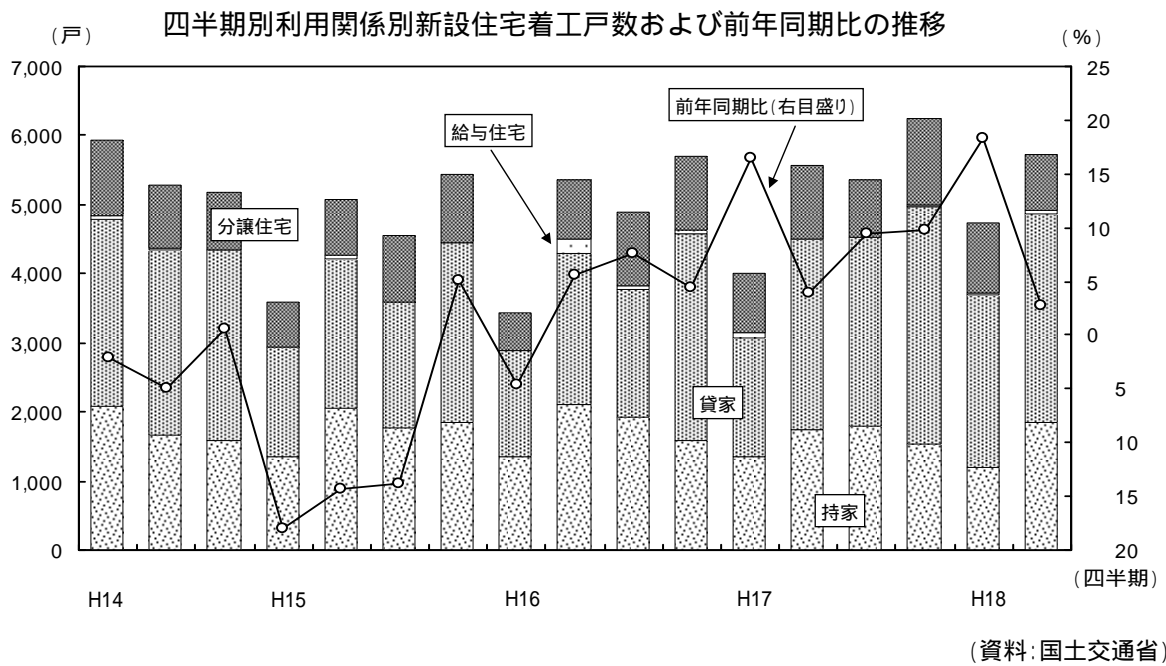
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成18年第2四半期(4月～6月期)の新設住宅着工戸数は5,717戸で、前年同期比2.7%の増加となり、平成16年第2四半期以降、9期連続の増加となった。

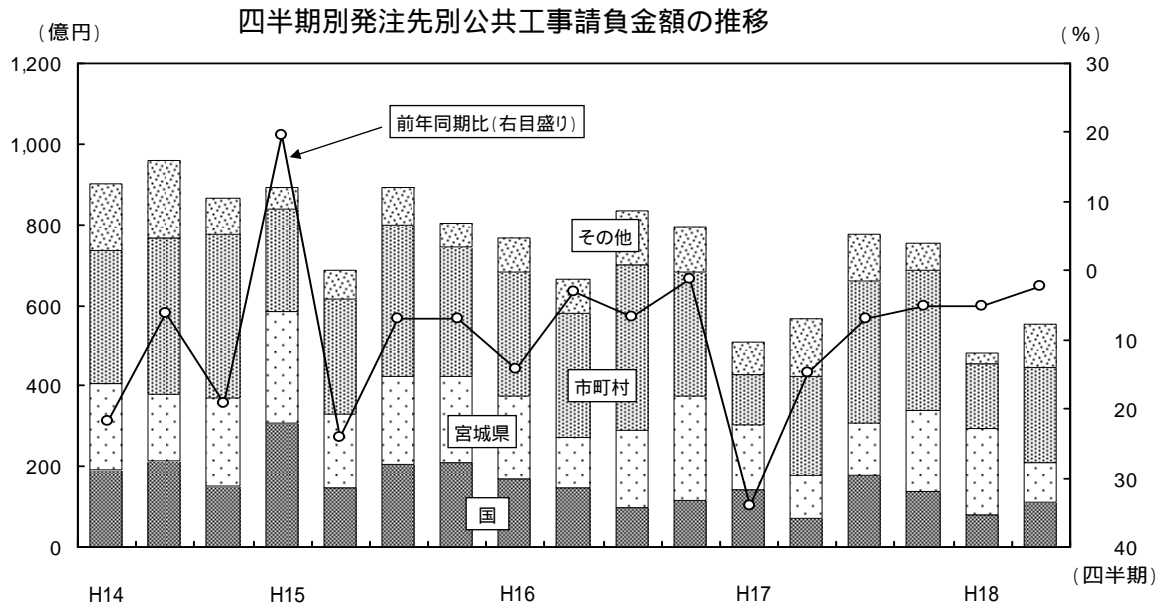
利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が6.7%の増加となり、平成17年第1四半期以来、5期ぶりに増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が9.6%の増加となり、平成16年第2四半期以降、9期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が25.0%の減少となり、3期ぶりに減少となった。



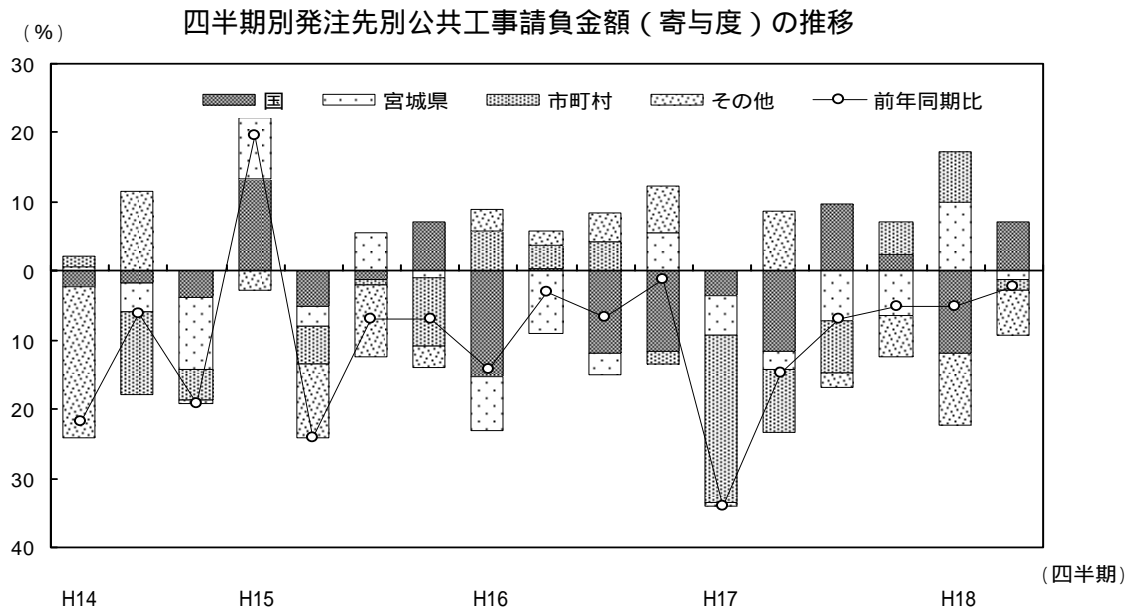
(2) 公共工事請負金額

平成18年第2四半期(4月～6月期)の公共工事請負金額は553億6,500万円で、前年同期比2.2%の減少となり、平成15年第2四半期以降、13期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が57.2%の増加となり、2期ぶりに増加となった。宮城県は前年同期比が6.1%の減少となり、2期ぶりに減少となった。市町村は前年同期比が3.9%の減少となり、3期ぶりに減少となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



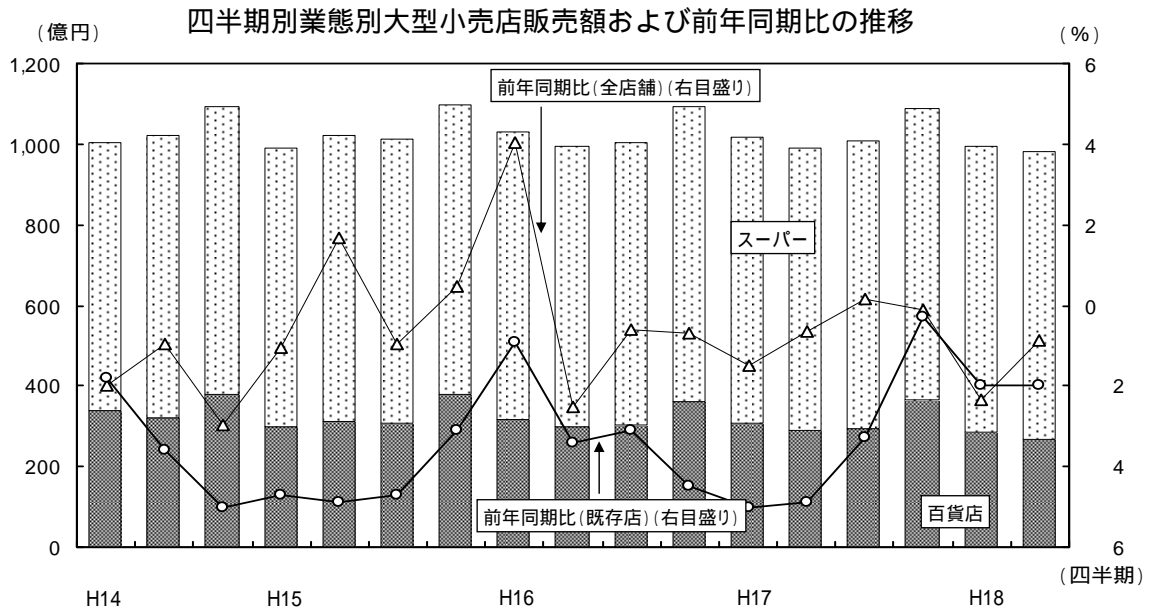
(資料: 東日本建設業保証(株))

個人消費

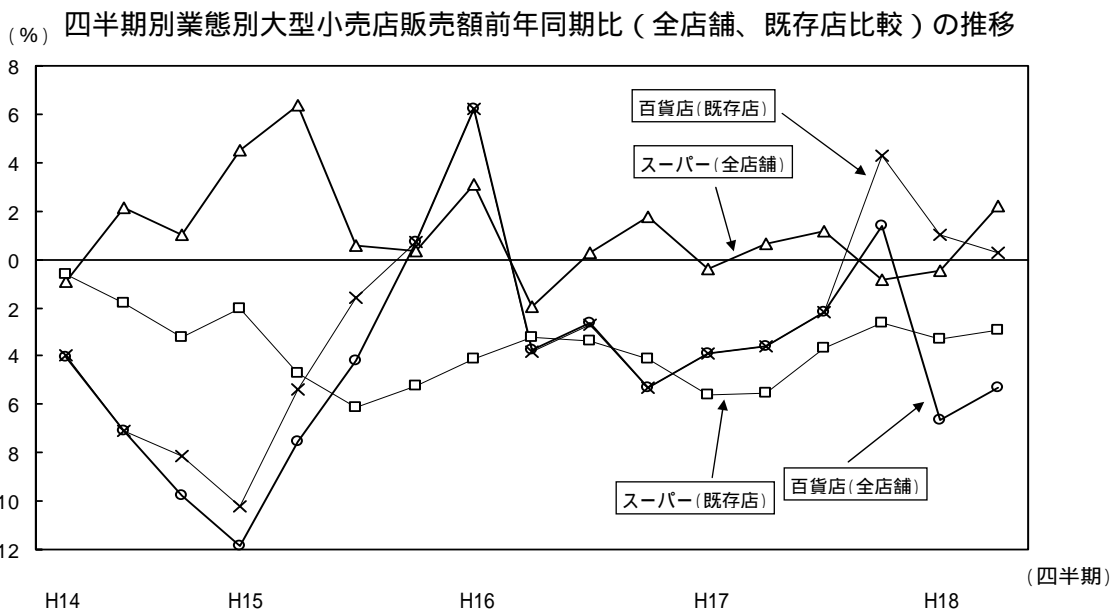
(1) 大型小売店販売額

平成18年第2四半期(4月～6月期)の大型小売店販売額は、981億600万円で、前年同期比(既存店比較)は2.0%の減少となり、平成11年第4四半期以降、27期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は265億7,200万円で、前年同期比(既存店比較)が0.3%の増加となり、3期連続の増加となった。スーパーの販売額は715億3,300万円で、前年同期比(既存店比較)が2.9%の減少となり、平成11年第4四半期以降、27期連続の減少となった。全店舗比較では前年同期比が2.2%の増加となり、3期ぶりに増加となった。



(資料:東北経済産業局)

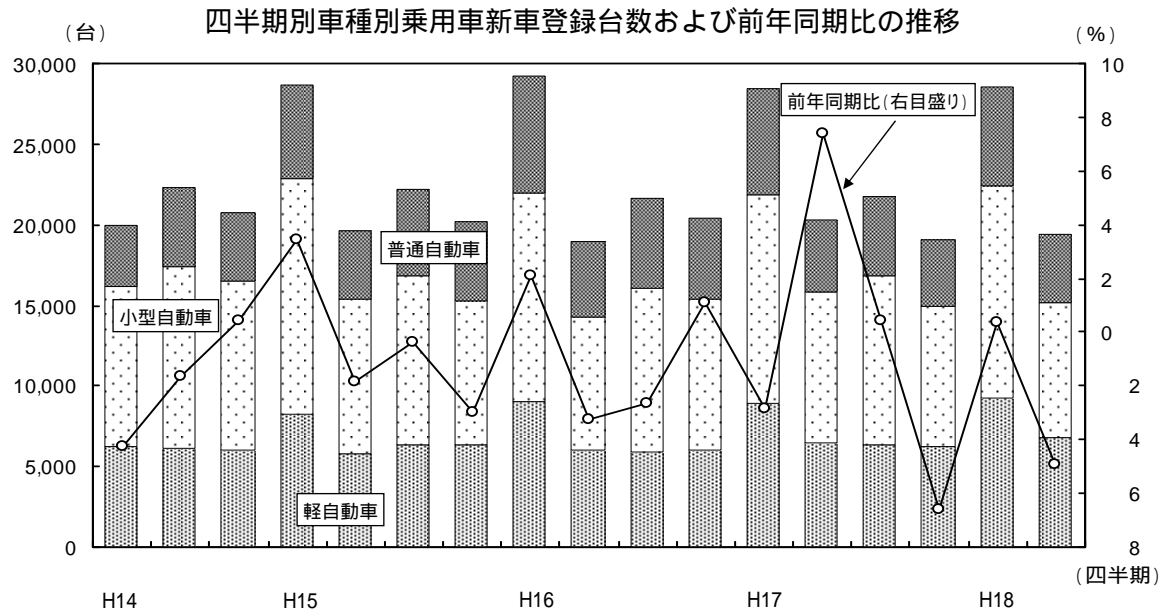


(資料:東北経済産業局)

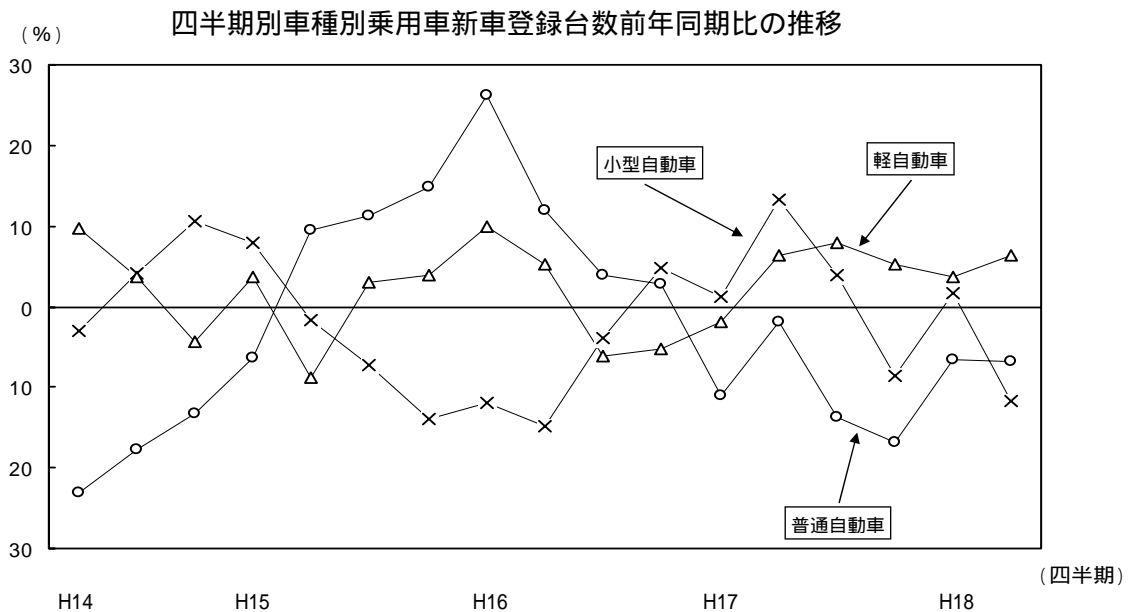
(2) 乗用車新車登録台数

平成18年第2四半期(4月～6月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,350台で、前年同期比4.9%の減少となり、2期ぶりに減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が6.9%の減少となり、平成17年第1四半期以降、6期連続の減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が11.8%の減少となり、2期ぶりに減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が6.4%の増加となり、平成17年第2四半期以降、5期連続の増加となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)



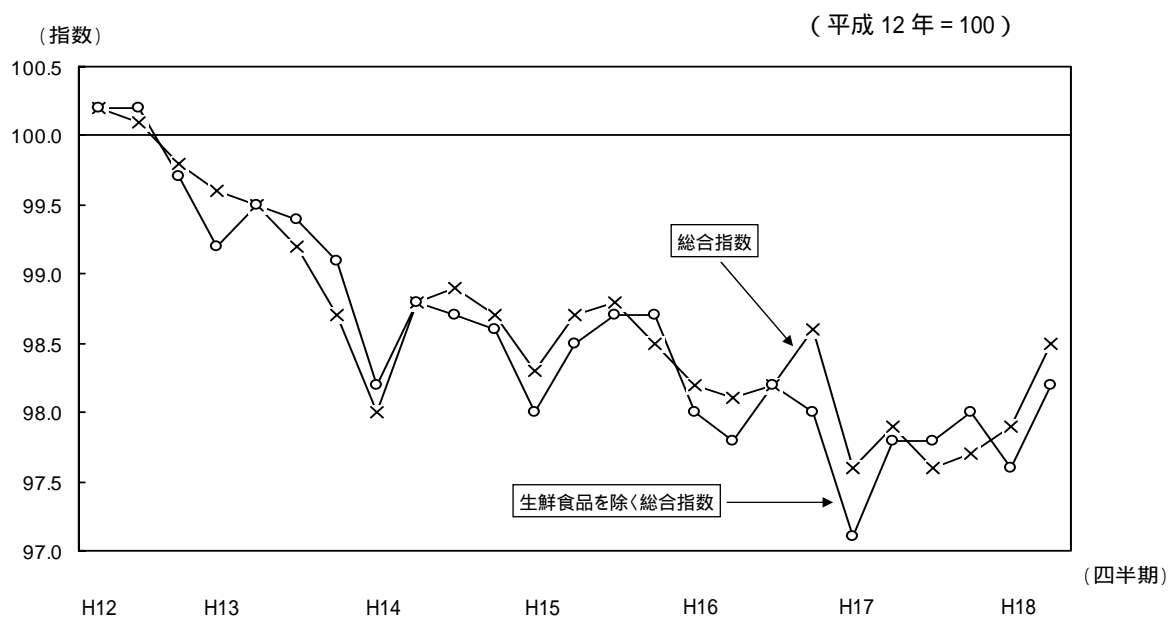
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

物 価

(消費者物価指数)

平成 18 年第 2 四半期 (4 月 ~ 6 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 12 年 = 100) は総合指数は 98.5 で、前年同期比 0.6% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.2 で、前年同期比 0.4% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

総合指数および生鮮食品を除く総合指数の推移



(資料出所:宮城県統計課)

雇 用

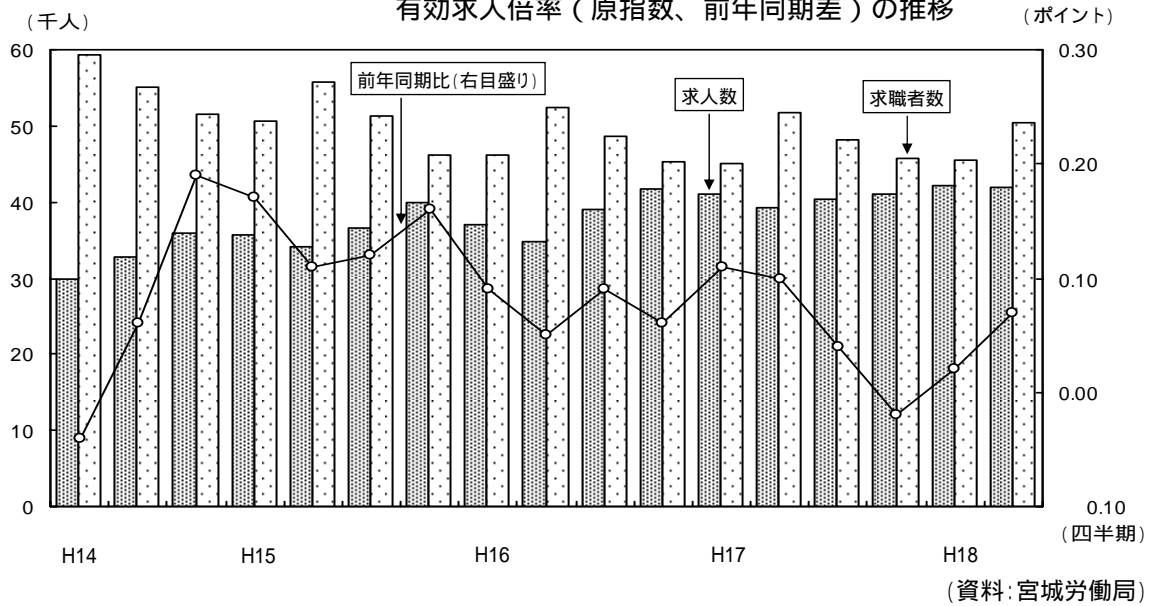
(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 18 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の有効求人数（月平均値）は 4 万 1,822 人で、前年同期比 6.7%の増加となった。有効求職者数（同）は 5 万 386 人で、前年同期比 2.8%の減少となった。有効求人倍率（原指数）は 0.83 倍で前年同期差は、0.07 ポイント上昇し、2 期連続の上昇となった。

新規求人数（月平均値）は 1 万 5,873 人で、前年同期比 6.1%の増加となった。新規求職申込件数（同）は 1 万 3,568 人で、前年同期比 2.9%の減少となった。新規求人倍率（原指数）は 1.17 倍で前年同期差は、0.10 ポイント上昇し、2 期連続の上昇となった。

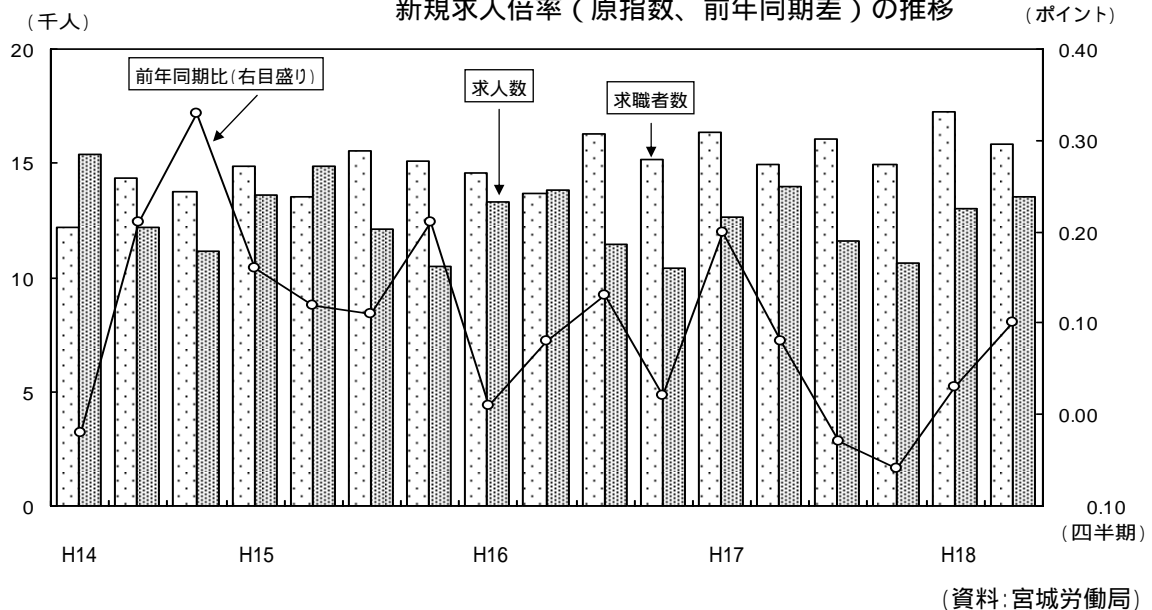
有効求人数（四半期平均）、有効求職者数（同）および

有効求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



新規求人数（四半期平均）、新規求職者数（同）および

新規求人倍率（原指数、前年同期差）の推移

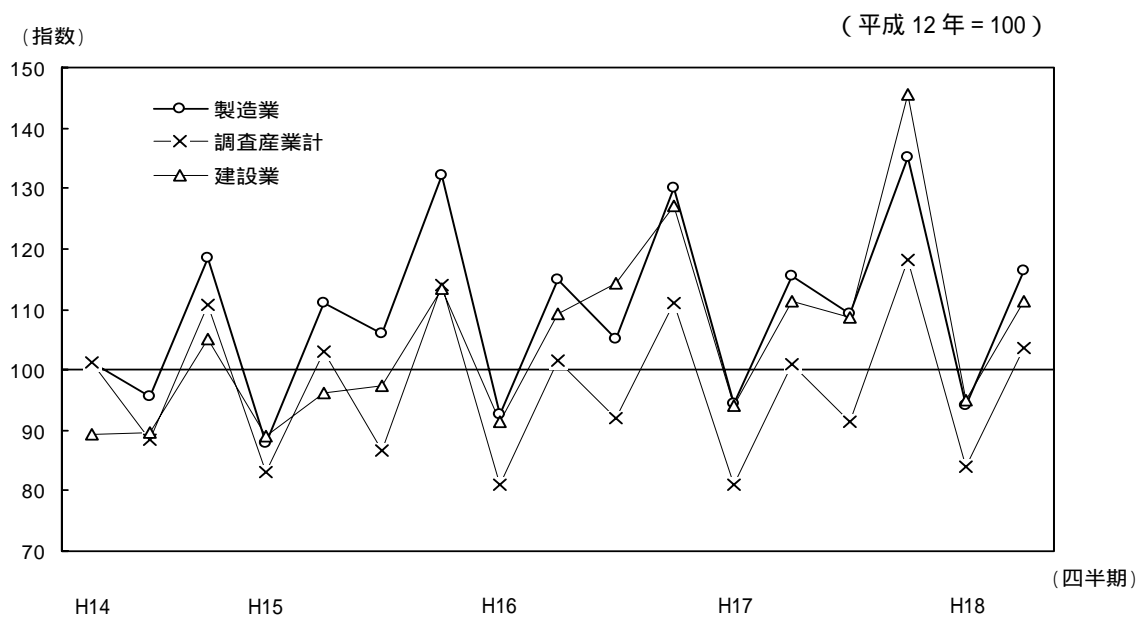


(2) 賃金

平成 18 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 103.6 で前年同期比 2.8% の上昇となり、3 期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 116.5 で前年同期比が 1.0% の上昇となり、2 期ぶりに上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 111.3 で前年同期比が 0.1% の低下となり、3 期ぶりに低下となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

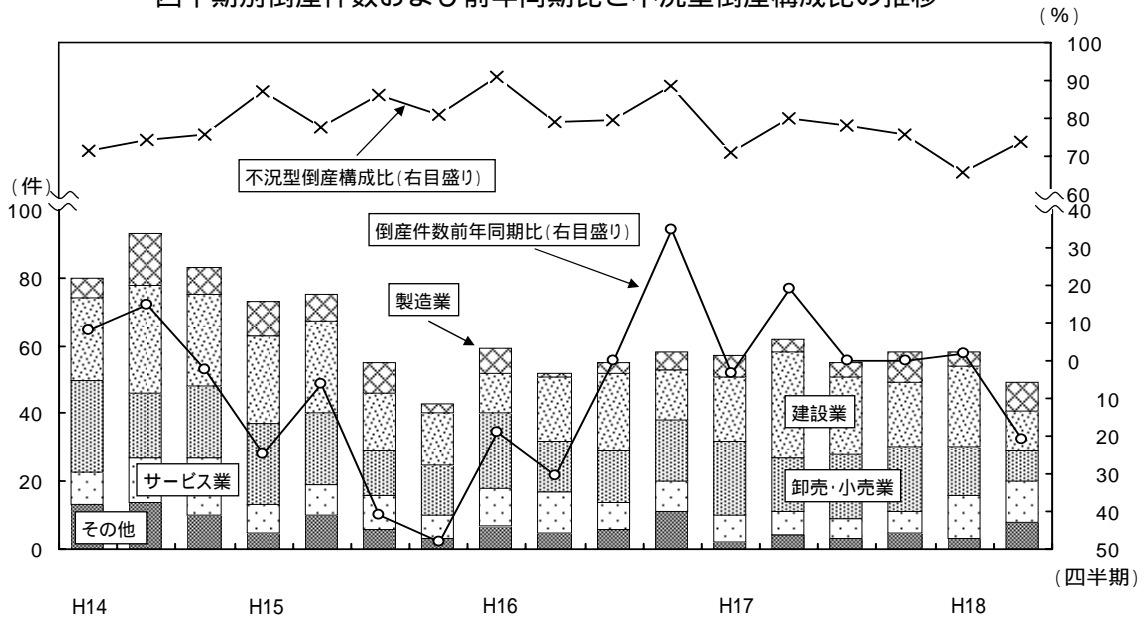
(企業倒産)

平成18年第2四半期(4月～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は49件で、前年同期比21.0%の減少となり、平成17年第1四半期以来、5期ぶりに減少となった。負債総額は222億4,300万円で、前年同期比52.2%の増加となり、2期ぶりに増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は35件で、前年同期比27.1%の減少となった。件数の構成比は71.4%で前年同期より6.0ポイント低下となったが、依然として高水準で推移している。

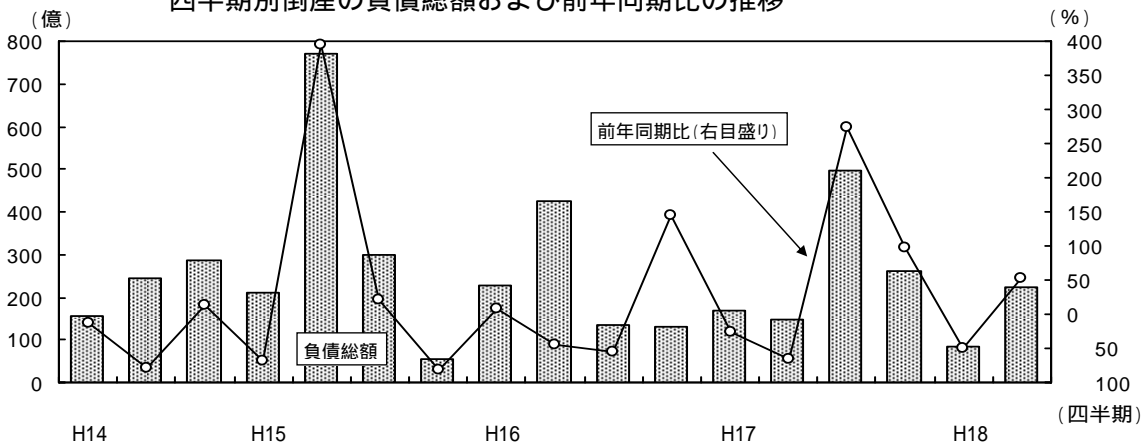
大型倒産(負債総額10億円以上)は3件発生し、前年同期と同水準となった。負債総額は、151億8,500万円であった。

四半期別倒産件数および前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額および前年同期比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)